

(提案1)

○ 委員の決定（新規 2件）

（ 原子力利用の将来像についての検討委員会 原子力発電の将来検討分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小林 良彰	慶應義塾大学法学部客員教授	第一部会員
小森田 秋夫	神奈川大学法学部教授	第一部会員
佐藤 学	学習院大学文学部教授	第一部会員
島菌 進	東京大学大学院人文社会科学研究科教授	第一部会員
道垣内 正人	早稲田大学大学院法務研究科教授	第一部会員
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長	第二部会員
山本 正幸	公益財団法人かずさDNA研究所所長	第二部会員
大西 隆	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	第三部会員
土井 美和子	株式会社東芝研究開発センター首席技監	第三部会員
中嶋 英雄	財団法人若狭湾エネルギー研究センター所長	第三部会員
入倉 孝次郎	京都大学名誉教授・愛知工業大学客員教授	連携会員
大塚 孝治	東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授	連携会員
鬼頭 秀一	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
佐倉 統	東京大学大学院情報学環教授	連携会員
船橋 晴俊	法政大学社会学部教授	連携会員
矢川 元基	東洋大学大学院工学研究科機能システム専攻教授	連携会員
石井 仁司	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員
金本 良嗣	政策研究大学院大学教授・学長補佐	連携会員
佐藤 隆夫	東京大学大学院人文社会科学研究科教授	連携会員
佐野 正博	明治大学経営学部教授	連携会員

柘植 綾夫	公益社団法人日本工学会会長	連携会員
直井 優	大阪大学名誉教授	連携会員
成田 吉徳	九州大学先導物質化学研究所主幹教授	連携会員
圓山 重直	東北大学流体科学研究所教授	連携会員
向殿 政男	明治大学教授	連携会員
山田 章吾	財団法人杜の都産業保健会理事長	連携会員

(原子力利用の将来像についての検討委員会 原子力学の将来検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐藤 学	学習院大学文学部教授	第一部会員
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長	第二部会員・ 副会長
山本 正幸	公益財団法人かずさDNA研究所所長	第二部会員
家 泰弘	東京大学物性研究所所長・教授	第三部会員
大西 隆	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	第三部会員・ 会長
中嶋 英雄	財団法人若狭湾エネルギー研究センター所長	第三部会員
加藤 幾芳	北海道大学名誉教授	連携会員

(提案2)

○ 委員の決定 (追加 1件)

(国際委員会 Gサイエンス及び ICUS 等分科会 Gサイエンス 2013 小分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岩本 愛吉	東京大学医科学研究所教授	連携会員

(提案3)

分野別委員会運営要綱(平成23年9月1日日本学術会議第133回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後					改正前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
社会学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	社会学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同国民目線による統計調査・意識調査の方向性の検討分科会	経済学委員会に記載	経済学委員会に記載	設置期間: 平成23年11月26日～平成25年5月31日		社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同国民目線による統計調査・意識調査の方向性の検討分科会	経済学委員会に記載	経済学委員会に記載	設置期間: 平成23年11月26日～平成25年3月31日
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
史学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	史学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	史学委員会史学分野の参照基準検討分科会	史学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること	12名以内の会員又は連携会員	平成25年11月25日～26年9月30日	(新規設置)				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
法学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	法学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同国民目線による統計調査・意識調査の方向性の検討分科会	経済学委員会に記載	経済学委員会に記載	設置期間: 平成23年11月26日～平成25年5月31日		社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同国民目線による統計調査・意識調査の方向性の検討分科会	経済学委員会に記載	経済学委員会に記載	設置期間: 平成23年11月26日～平成25年3月31日
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)

政治学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同国民目線による統計調査・意識調査の方向性の検討分科会	経済学委員会に記載	経済学委員会に記載	設置期間: 平成23年11月26日～平成25年5月31日
経済学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同国民目線による統計調査・意識調査の方向性の検討分科会	1. 統計調査・意識調査の目的と内容の検討 2. 統計調査・意識調査の社会的な必要性和有用性の研究 3. 公的統計調査の今後の方向性の研究に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	設置期間: 平成23年11月26日～平成25年5月31日
	(略)	(略)	(略)	(略)
経営学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同国民目線による統計調査・意識調査の方向性の検討分科会	経済学委員会に記載	経済学委員会に記載	設置期間: 平成23年11月26日～平成25年5月31日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

政治学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同国民目線による統計調査・意識調査の方向性の検討分科会	経済学委員会に記載	経済学委員会に記載	設置期間: 平成23年11月26日～平成25年3月31日
経済学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同国民目線による統計調査・意識調査の方向性の検討分科会	1. 統計調査・意識調査の目的と内容の検討 2. 統計調査・意識調査の社会的な必要性和有用性の研究 3. 公的統計調査の今後の方向性の研究に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	設置期間: 平成23年11月26日～平成25年3月31日
	(略)	(略)	(略)	(略)
経営学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同国民目線による統計調査・意識調査の方向性の検討分科会	経済学委員会に記載	経済学委員会に記載	設置期間: 平成23年11月26日～平成25年3月31日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附則

この決定は、決定の日から施行する。

社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同分科会
会の設置について

分科会等名：国民目線による統計調査・意識調査の方向性の検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	社会学委員会 法学委員会 政治学委員会 ○経済学委員会 経営学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>本分科会は、政府および研究者によって実施される統計調査、なかでも意識調査に焦点を当て、それら調査の目的と内容を整理・検討し、社会にとっての必要性和有用性を国民の目線から考察することにより、統計調査の今後の方向性を研究することを目的とする。そのためには、学際的視点と包括的視点からの接近がより適切かつ効果的であり、社会科学を構成する5つの分野による合同分科会として設置を提案する。</p> <p>経済のグローバル化とともに、近年わが国は少子高齢化や人口減少などの人口変動、非正規雇用の増大などの労働市場の質的变化、未婚化などの家族変容、といった多くの劇的な変化を経験している。このような社会変動のもと、人々のライフスタイルは多様化しており、人々の行動変化のパターンと要因を分析し、その将来の方向性を探るためには、客観的統計情報のみならず、意識・価値観といった主観的情報を系統的に収集し、それらを包括的に分析することが必要となる。また、行動とその背後にある意識・意欲との関係を知ることにより、効果的な政策立案に役立て（政策科学）、国民の生活の質の向上に資することが期待される。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 統計調査・意識調査の目的と内容の検討 2. 統計調査・意識調査の社会的な必要性和有用性の研究 3. 公的統計調査の今後の方向性の研究 <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	<p>時限設置 平成23年11月16日～平成25年5月31日</p> <p>常設</p>
6	備考	<p>※4月にシンポジウムを開催し、結果を取りまとめたため、5月まで設置期間の延長を行いたいもの。</p>

史学委員会分科会の設置について

分科会等名：史学分野の参照基準検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	史学委員会
2	委員の構成	12名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成24年8月に文部科学省高等教育局長から審議依頼「分野別の教育課程編成上の審議について」を受けたことから、同年12月に幹事会付置委員会「大学教育の分野別質保証委員会」を設置した。各分野の参照基準の具体的な内容については、関連する分野別委員会において審議を行うこととしたことから、史学委員会はその審議のために、「史学分野の参照基準検討分科会」を設置する。
4	審議事項	大学教育の分野別質保証に資するため、史学分野の教育課程編成上の参照基準を作成するとともに、関連する諸問題を審議する。
5	設置期間	時限設置 平成25年1月25日～26年9月30日 常設
6	備考	※新規設置

○委員の決定（新規2件）

（史学委員会 史学分野の参照基準検討分科会）

氏名	所属・職名	備考
木村 茂光	帝京大学文学部史学科教授	第一部会員
羽場 久美子	青山学院大学大学院国際政治経済学研究科教授	第一部会員
小谷 汪之	東京都立大学名誉教授	連携会員
近藤 孝弘	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員
桜井 万里子	東京大学名誉教授	連携会員
佐野 正博	明治大学経営学部教授	連携会員
鈴木 廣之	東京学芸大学教授	連携会員
新田 栄治	鹿児島大学法文学部教授	連携会員

（基礎医学委員会 IUBMB分科会）

氏名	所属・職名	備考
長田 重一	京都大学医学研究科分子生体統御学講座 分子生物学教授	第二部会員
北 潔	東京大学大学院医学系研究科教授	連携会員
谷口 直之	独立行政法人理化学研究所基幹研究所 ケミカルバイオロジー研究領域システム糖鎖生物学研究グループ グループディレクター	連携会員

○委員の決定（追加 2件）

（数理科学委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
藤井 齊亮	東京学芸大学教育学部教授	連携会員
小澤 徹	早稲田大学理工学術院先進理工学部応用物 理学科教授	連携会員

（化学委員会 IUPAC分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
澤本 光男	京都大学大学院工学研究科教授	第三部会員

(提案4)

第二部ゲノムコホート研究体制検討分科会小委員会について

小委員会名：ヒト生命情報統合研究推進小委員会

1	担当部及び関係 委員会名	第二部ゲノムコホート研究体制検討分科会
2	委員の構成	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	ゲノムコホート研究体制検討分科会では提言「ヒト生命情報統合研究の拠点構築－国民の健康の礎となる大規模コホート研究－」（平成24年8月）を行った。そこでは、研究拠点の整備と本提言の実現のために専門家による生命情報統合研究推進協議会（仮称）の設置を上げているが、全国各地の様々なゲノムコホート研究計画の存在を鑑みれば、標準化や大規模データ処理等についての調整機能のできるだけ早期の開始が必要である。一方、その中立性等も担保する必要があり、種々検討の結果、まずは本分科会の下にヒト生命情報統合研究推進協議会（仮称）の機能を小委員会として設置するのが適当であると判断し、提案するものである。
4	審議事項	上記「提言」に示したように、全国規模で行われる大規模ゲノムコホート研究について標準化や連携などの具体策を検討し推進する。
5	設置期間	<u>時限設置</u> 平成24年12月21日～平成26年9月30日 常設
6	備考	※委員構成の記述修正 会員・連携会員・特任連携会員に加えて、外部の者も委員に参画できるように変更したいもの

提案5、6は別添2、3を御覧ください。

(提案 7)

産学官連携功労者表彰要領(平成22年5月27日日本学術会議第96回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
(その他) 第8 この表彰は、平成15年から <u>平成29年までの間</u> 、実施することとする。	(その他) 第8 この表彰は、平成15年から <u>10年間に限り</u> 実施することとする。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

提案 8、9 別添なし

日本学術会議とブルガリア・アカデミーとの二国間会議

「持続可能性に向けた日本とブルガリアとの共同研究」(仮題)について
“Bulgaria-Japan research collaboration for sustainable development”

1. 主 催 日本学術会議
2. 協賛等 募集中 (ブルガリアとの間で関係の深い企業、団体に依頼予定)
3. 日 時 平成25年3月19日(火) 10:00~17:20
4. 場 所 日本学術会議講堂他 (東京都港区六本木7-22-34)
5. 開催趣旨

日本学術会議はブルガリア科学アカデミー(Bulgarian Academy of Sciences: 以下 BAS)との間で、2012年3月に両国の科学技術の振興を図ることを目的とした協力協定を締結した。本協定においては、エネルギー資源とエネルギーの効率化、ナノサイエンス・新素材・新規技術、バイオメディシンと生活の質の向上、気候変動とリスク等がフォーカスしたい分野として掲げられている。この協定を受けて BAS 側から、日本との共同研究プロジェクト候補が具体的に打診された。

今般の国際会議は、これらプロジェクト候補のうち、特に持続可能性に 関係している研究プロジェクトを中心に実施することとし、BAS の会長顧問、副会長のほか6名の研究者が訪日して、協力協定具体化のキックオフとして開催するもので、BAS と日本側研究者・研究機関との間の橋渡しとなり、活発な研究交流が始動されるよう、特に日本の研究者ならびに関係諸機関にも理解が深まることを目指すものである。

7. プログラム概要

(1) 開会 (全体会) 【10:00~12:00】

- ① 開会のあいさつ 日本学術会議 (大西会長予定)
- ② 来賓ご祝辞 Georgi Vassilev (在日ブルガリア特命全権大使 (調整中))
- ③ 日本とブルガリアとのこれまでの科学技術・研究の共同作業の事例
 - ③-1 食品事業での事例について 株式会社明治 (調整中)
 - ③-2 ソフィア徳田病院の事例について 徳洲会グループ (調整中)
- ④ 日本-ブルガリア間共同研究に対する支援可能スキームの紹介
日本学術振興会(JSPS)より (調整中)

(2) 午後・分科会 【13:30~17:00】(分科会内の順序等は調整中)

BAS 側担当研究者から、共同研究要望のある研究事業案を説明し、日本側の関係研究者からコメントを行う。また可能な範囲で、将来の共同研究等の可能性について討議を行う。

・ **分科会 A：持続可能な開発**

A-1：山岳地域における持続可能な地域発展の地理学的側面

(ブルガリア側) National Institute of Geophysics, Geodesy and Geography, BAS. Associate Prof. Dr. Boian Koulov

(日本側) 漆原和子 (法政大学文学部地理学科教授)

A-2：カルスト地形地域における持続可能な発展 進化型モデルの構築

(ブルガリア側) National Institute of Geophysics, Geodesy and Geography, BAS. Dr. Peter Stefanov Stefanov

(日本側) ディミトリナ・ミホヴァ (山口大学教育学部教授)

A-3：湿雪の発生過程に関する理論及び実験

(ブルガリア側) National Institute of Meteorology and Hydrology, BAS. As Prof. Dr. Dimitar Jivkov Nikolov

(日本側) 小杉健二 (防災科学技術研究所雪氷防災研究センター総括主任研究員)、佐藤研吾 (同センター契約研究員)

・ **分科会 B：持続可能な生物資源の管理・活用**

B-1：黒海におけるタルボット (イシビラメ) の養殖技術の移転

(ブルガリア側) Institute of Oceanology, BAS Dr. Petya Pavlova Ivanova

(日本側) 秋山信彦 (東海大学海洋学部水産学科教授)

B-2：黒海におけるタルボットの多様性に関する評価・監視システムの構築

(ブルガリア側) Institute of Oceanology, BAS . PhD. Violin Stoyanov Raykov

(日本側) 荒井克俊 (北海道大学大学院水産化学研究院教授)

B-3：植物由来の生物活性型ペクチン性多糖体、免疫調整作用を持つ多糖体の抽出・精製・評価・調整

(ブルガリア側) Laboratory of Bioactive Compounds, Institute of Organic Chemistry with Centre of Phytochemistry , BAS. As. Prof. Dr. Maria Georgieva Krachanova

(日本側) 山田陽城 (北里大学北里生命科学研究所和漢薬物研究室教授)、清原寛章 (同准教授)

(3) **閉会あいさつ** 日本学術会議 (春日副会長予定) 【～17:20】

(提案 11)

公開シンポジウム「福島における放射線健康リスク管理国際学術会議」
の開催について

1. 主 催 : 日本学術会議臨床医学委員会放射線防護・リスクマネジメント分科会、
福島県立医科大学
2. 共 催 : 福島県
3. 後 援 : なし
4. 日 時 : 平成 25 年 2 月 25 日 (月) 8 : 3 0 ~ 1 8 : 1 0
平成 25 年 2 月 26 日 (火) 9 : 0 0 ~ 1 8 : 5 0
平成 25 年 2 月 27 日 (水) 9 : 0 0 ~ 1 2 : 5 0
5. 場 所 : 福島市太田町 13-73 福島ビューホテル西館 3 階会議室「安達太良」
(予定)
6. 分科会の開催 : なし
7. 開催趣旨 :

平成 23 年 3 月 11 日の福島第一原子力発電所事故は、広範囲な環境放射能汚染をもたらし、放射線の健康リスクへの不安が県民のみならず、国民の最大の関心事となった。その中で、日本財団は平成 23 年 9 月に、「放射線と健康リスク」の国際専門家会議をいち早く福島県立医科大学と共同で開催し、放射線の線量とそれがもたらす健康リスクに関する最新の知見に基づいて、福島で起こりうる健康リスクについて、専門的かつ横断的な議論を行った。今回の会合は、日本財団主催の会合から 1 年余の経過の中でなされた福島での取組みを福島県立医科大学の主催として紹介し、これに対する国内外組織の専門家による議論を深め、放射線健康リスク管理に資する学術会議とする。

8. 次 第:

平成 25 年 2 月 25 日 (月)

8:30~9:00 開会の挨拶

菊地 臣一 (日本学術会議連携会員、福島県立医科大学理事長兼学長)

笹川 陽平 (日本財団会長)

ダウド・モハマド (国際原子力機関原子力科学・応用局事務局次長)

9:00~9:15 基調講演

棟方 充 (福島県立医科大学理事兼病院長)

9:15~10:05 セッション 1: 福島原発事故初期医療対応と課題

前川 和彦 (東京大学名誉教授)

フレッド・メトラー (ニューメキシコ大学医学部教授)

谷川 攻一 (広島大学医歯薬保健学研究院教授)

長谷川 有史 (福島県立医科大学救急医療学講座助教)

10:05~12:35 セッション 2: 県民健康管理調査事業の進捗状況

山下 俊一* (日本学術会議会員、福島県立医科大学副学長)

クリストファー・クレメント (国際放射線防護委員会事務局長)

安村 誠司 (日本学術会議連携会員、福島県立医科大学公衆衛生学講座教授)

大津留 晶 (福島県立医科大学放射線健康管理学講座教授)

鈴木 眞一 (福島県立医科大学器官制御外科学講座教授)

細矢 光亮 (福島県立医科大学小児科学講座教授)

藤森 敬也 (福島県立医科大学産科婦人科学講座教授)

矢部 博興 (福島県立医科大学神経精神医学講座准教授)

12:35~13:30 休 憩

13:30~15:30 セッション 3: 国内機関の福島への取り組み

神田 玲子* (日本学術会議連携会員、放射線医学総合研究所放射線防護研究センター運営企画ユニット長)

アンドレ・ブーヴィル (元国立癌研究所放射線疫学部コンサルタント)

高村 昇 (長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授)

明石 真言 (放射線医学総合研究所理事)

柏倉 幾郎 (弘前大学被ばく医療総合研究所長)

赤羽 恵一 (放射線医学総合研究所医療被ばく研究推進室)

神谷 研二* (日本学術会議連携会員、広島大学原爆放射線医科学研究所所長、福島県立医科大学副学長)

児玉 和紀（放射線影響研究所主席研究員）

15：30～15：50 休 憩

15：50～18：10 セッション4：国内大学等の福島への取り組み

大久保 利晃（放射線影響研究所理事長）

ジョン・ボイス（国際放射線防護委員会主委員会委員）

松本 智裕（京都大学放射線生物研究センター長）

安田 仲宏（福井大学附属国際原子力工学研究所教授）

柿内 秀樹（環境科学技術研究所環境影響研究部）

志水 隆一（日本学術振興会）

高橋 隆行（福島大学副学長）

星 北斗（星総合病院長）

佐々木 康人*（日本学術会議連携会員、医療法人日高病院腫瘍センター特別顧問）

平成25年2月26日（火）

9：00～9：40 基調講演

アベル・ゴンザレス（連邦科学技術委員会、国際放射線防護委員会
主委員会副委員長）

9：40～12：00 セッション5：国際機関の福島震災対応

佐々木 康人*（日本学術会議連携会員、医療法人日高病院腫瘍センター特別顧問）

ハーヨ・ツェーブ（ブレーメン大学予防研究・社会医学研究所予防・
評価部長）

エレナ・ブグロワ（国際原子力機関事故・緊急センター長）

エミリー・ファン・デベンター（世界保健機関公衆衛生・環境部
放射線環境衛生ユニット）

クリストファー・クレメント（国際放射線防護委員会事務局長）

ウォルフガング・ヴァイス（連邦放射線防護庁放射線防護・保健部長）

12：00～13：00 休 憩

13：00～15：50 セッション6：チェルノブイリの経験

遠藤 啓吾*（日本学術会議連携会員、京都医療科学大学学長）

ウラジミール・サエンコ（長崎大学大学院医歯薬学総合研究科准教授）

ワレンチナ・ドロツツ（ベラルーシ卒後教育医学アカデミー教授）

ディミトリー・バジーカ（ウクライナ放射線医学研究所教授）

ヴィクトル・イワノフ（保健・社会発展省医学放射線研究所副所長）

ミハイル・バロノフ（ロシア放射線衛生研究所教授）
イブリン・ブロメット（ストーニーブルック州立大学精神医学・行動
科学科教授）

15：30～15：50 休 憩

15：50～17：50 セッション 7：科学と価値、コミュニケーションに関する世界
の経験

唐木 英明*（日本学術会議連携会員、倉敷芸術科学大学学長）
ウォルフガング・ヴァイス（連邦放射線防護庁放射線防護・保健部長）
クリストフ・ライナーズ（ビルツブルグ大学病院）
アンドレ・ブーヴィル（元国立癌研究所放射線疫学部コンサルタント）
ジョン・ハリソン（イギリス健康保護局放射線・化学・環境ハザード
センター次長）
ジャック・ロシャール（国際放射線防護委員会主委員会委員）

17：50～18：50 セッション 8：総合討論—科学と責任

酒井 一夫（放射線医学総合研究所放射線防護研究センター長）
フレッド・メトラー（ニューメキシコ大学医学部教授）
ジョン・ハリソン（イギリス健康保護局放射線・化学・環境ハザード
センター次長）
ミハイル・バロノフ（ロシア放射線衛生研究所教授）
ディミトリー・バジーカ（ウクライナ放射線医学研究所教授）
イブリン・ブロメット（ストーニーブルック州立大学精神医学・行動
科学科教授）

平成 25 年 2 月 27 日（水）

9：00～9：40 基調講演

長瀧重信（内閣官房原子力災害専門家グループ）

9：40～11：40 セッション 9：放射線健康リスク管理

神谷 研二*（日本学術会議連携会員、広島大学原爆放射線医科学研究
所長、福島県立医科大学副学長）
エレナ・ブグロワ（国際原子力機関事故・緊急センター長）
フレッド・メトラー（ニューメキシコ大学医学部教授）
ハーヨ・ツェーブ（ブレーメン大学予防研究・社会医学研究所予防・
評価部長）
ジョン・ボイス（国際放射線防護委員会主委員会委員）

レティ・チェム（国際原子力機関ヒューマンヘルス部長）

11：40～12：40 最終討論—福島の教訓と将来の取り組みへの提言

山下 俊一*（日本学術会議会員、福島県立医科大学副学長）

丹羽 太貫（日本学術会議特任連携会員、福島県立医科大学特命教授）

ジョン・ボイス（国際放射線防護委員会主委員会委員）

アベル・ゴンザレス（国際放射線防護委員会主委員会副委員長）

フレッド・メトラー（ニューメキシコ大学医学部教授）

12：40～12：50 閉会の挨拶

阿部 正文（福島県立医科大学理事兼副学長）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

(*印の講演者等は、本分科会委員)

(提案 12)

公開シンポジウム「若手研究者たちと考える、君達の、そして日本の未来」 の開催について

1. 主 催 日本学術会議若手アカデミー委員会

2. 日 時 平成 25 年 3 月 16 日 (土) 15 時 30 分～17 時 00 分

3. 場 所 京都パルスプラザ 大展示場ステージ
(京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町 5)

4. 委員会等の開催：開催予定

5. 開催趣旨

日本学術会議外 24 団体主催により開催される「科学・技術フェスタ」において、若手アカデミー委員会としてシンポジウムを開催する。

次世代を担う科学・技術関係人材を育成するため、青少年の科学・技術への興味・関心を喚起し、科学・技術に親しみ学ぶことが出来る場を提供すること、また国民と科学・技術に関わる者が直接対話する双方向のコミュニケーションを実現し、国民の声を国の研究開発に反映すること等を目的として、様々な分野の若手科学者が、生命科学や先端医療、情報化社会や防災など、現代社会に欠かせないキーワードをテーマに、高校生・大学生等参加者と一緒に議論する。

7. 次 第

(1) 開会挨拶及び趣旨説明 (15:30～15:35)

駒井章治* (日本学術会議特任連携会員、奈良先端科学技術大学院大学
バイオサイエンス研究科准教授)

(2) 司会 中村征樹* (日本学術会議特任連携会員、大阪大学全学教育推進機構学
部共通教育部門准教授)

(3) グループ討論 (15:35～16:30)

若手アカデミー委員+部外からの研究者(参加者を呼びかけ)を3人組にして4グループ程度作る。各グループに参加した高校生などを15名前後入れ、あらかじめ決めておいたテーマ(生命科学や先端医療など)についてディスカッションを行う。テーマの大枠は、「君たちの、そして日本の未来」とし、若手研究者の側から、ごく簡単にテーマについての説明と、簡単な自己紹介・研究内容の紹介のあと、参加者とのディスカッションを実施する。

(4) 討論結果報告 (16:30～16:55)

各グループで取りまとめた内容を全体に報告する。

(5) 閉会挨拶 (16:55～17:00)

狩野光伸* (日本学術会議特任連携会員、岡山大学医歯薬学総合研究
科教授)

(*印の講演者等は、本委員会委員)

公開シンポジウム「災害と環境教育」の開催について

1. 主 催：日本学術会議環境学委員会環境思想・環境教育分科会
2. 共 催：立教大学、JST RISTEX「いのちを守る沿岸域の再生と安全・安心の拠点としてのコミュニティの実装」プロジェクト
3. 後 援：日本環境教育フォーラム
4. 日 時：平成25年3月17日（日）12：30～18：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：平成25年3月17日（日）11時～12時
7. 開催趣旨：

3. 11 後、2 年たったこの時期に、東日本大震災の復興にあたって、ハードな復興がいまなお主流の状況の中で、この時期だからこそ可能になり、また、要になってきている、「ひと」とコミュニティの視点からの復興のあり方の理念を明確に打ち出すことが求められている。このことに関連して、日本学術会議環境学委員会環境政策・環境計画分科会から、2012 年 12 月 5 日付けで、「「ひと」と「コミュニティ」の力を生かした復興まちづくりのプラットフォーム形成の緊急提言」を出したが、本シンポジウムでは、その具体的な取り組みと、そこにおける ESD(持続可能な発展のための教育)の視点の重要性について提起することとする。現在、ハードの復興の手法と、それとせめぎ合うソフトの計画系の復興の手法が中心的に展開している中で、「ひと」とコミュニティの視点からの復興におけるソフト的な点で必要なことは何か、そこにおける「学び」の重要性、広い意味での環境教育の重要性についてシンポジウムの中から明らかにしたい。内容的には、災害や復興における、地域コミュニティの「生きる力」の重要性の再認識。地域における災害における学びの重要性。伝統的な社会に根付く、伝統知、生活知の重要性と、自然学校のネットワークを母体にした RQ 市民災害救援センターなど外部的な支援との関係の中で新たに生成されている内発的な ESD (持続可能な発展のための教育) の学びと学校教育の役割の新たな転換の再認識。そして、それに基づき、学校教育や社会教育の中で取り組まれている、従来の防災教育の枠組みを脱して、「災害に学ぶ」という視点を入れた「災害教育」と、災害が多い日本ならではの環境教育の新たな提起。そのようなことをトータルに議論する。学校教育、社会教育、災害や復興を機にして生まれたさまざまな学校、地域、NPO の取り組みを総括的に論じ、3. 11 以後の学校教育等の教育の枠組みを促していくことをシンポジウムの目的として設定する。

8. 次 第：

1. 開会の挨拶(「ひと」と「コミュニティ」の力を生かした復興まちづくりのプラットフォーム形成の緊急提言について)
石川幹子(日本学術会議第三部会員、東京大学大学院工学系研究科教授)
2. シンポジウムの趣旨説明
鬼頭秀一*(日本学術会議連携会員、東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)
3. 災害と環境教育原論
桑子敏雄*(日本学術会議特任連携会員、東京工業大学大学院社会理工学研究科教授)
4. 災害と復興における「ひと」と「コミュニティ」の「力」
——地域コミュニティの持続的維持を、行政と住民の共同の責任で実現していく場の形成に向けて
 - 4-1 行政の視点から
鳥居敏男(環境省東北環境事務所長)
 - 4-2 NPOの視点から
畠山信(NPO 森は海の恋人副理事長)
 - 4-3 地域コミュニティの視点から
千葉正海(南三陸町伊里前契約会前会長)
5. 災害と復興における教育の課題—学校教育と地域社会の関係と ESD という視点の重要性
阿部正人(南三陸町立伊里前小学校教諭)
6. 失われた自然と地域の人たちの関わりについての聴き取りによるアーカイブの作成と復興計画への展開
 - 6-1 聞き書きプロジェクトの展開
久村美穂(RQ聞き書きプロジェクト代表)
 - 6-2 石巻市旧北上町における住民主体の復興計画の試み
宮内泰介(北海道大学文学研究科教授)
7. 福島現場と災害教育の取り組み
進士徹(RQ災害教育センター阿武隈代表)
8. 災害から学ぶ
広瀬敏通(RQ災害教育センター代表)
9. パネルディスカッション
コメンテータ：
阿部治(立教大学ESD研究センター長・大学院異文化コミュニケーション研究科教授)
関礼子*(日本学術会議連携会員・立教大学社会学部教授)
コーディネータ：

鬼頭秀一*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）

10. 閉会の挨拶

小澤紀美子*（日本学術会議連携会員、東海大学教養学部特任教授）

*印の講演者は、本分科会委員

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(提案 14)

公開シンポジウム「東日本大震災後の住民の現状と環境有害物質リスク」 の開催について

1. 主 催：日本学術会議基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス科学分科会、健康・生活科学委員会・環境学委員会合同環境リスク分科会
2. 共 催：第 83 回日本衛生学会学術総会
3. 後 援： なし
4. 日 時：平成 25 年 3 月 26 日（火）16：30-18：30
5. 場 所：金沢大学鶴間キャンパス・保健学類 1 号館 2 階 1220 教室
6. 分科会の開催： なし

7. 開催趣旨：

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、マグチュード 9.0 という大地震、その 30 分後から 6 時間にわたる津波、全電源喪失によって引き起こされた東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故に伴う放射性物質による環境汚染の複合災害であった。現代社会では多種多様の有害物質が使用されている。その環境動態（大気・土壌・水質）は長年のモニタリングにより把握されてきたが、上記災害により、大きくかく乱されたと考えられる。また、震災廃棄物や津波堆積物の焼却により発生する有害物質についての把握も必要である。

日本学術会議健康・生活科学委員会・環境学委員会合同環境リスク分科会ならびに基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス分科会では、上記有害物質の環境汚染の実態を明らかにし、リスクを評価し、今後の災害時の対策のための知見を収集するために、第 83 回日本衛生学会学術総会との共催にて、本シンポジウムを計画した。

シンポジウムでは、まず秋葉澄伯先生から、東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故による放射能汚染について、ヨウ素 131 による内部被ばくを中心にお話しして頂く。次いで、この原発事故による放射能汚染の影響が強かった福島県広野町における住民の調査を中心に、震災前後の精神的状況の変化について、中西寛子先生からお話頂く。三番目のシンポジストは新田裕史先生で、震災後から被災地である石巻で行ってきた大気環境モニタリングを中心に、復旧・復興過程での環境汚染物質濃度推移を紹介して頂く。四番目は、仲井邦彦先生に、震災後の三陸沿岸部の化

学物質汚染の推移について、重金属、PCB、PAH等の地域間差や時系列変化についてご講演頂く。最後に、放射性物質に汚染された災害廃棄物の処理の広域処理に向けた取り組みや現状、処理・処分過程における放射性セシウム測定方法の確立とその挙動について、滝上英孝先生にご講演頂く。

国民は、我々に速やかな復旧・復興および今後の大規模災害へのリスク対策を期待している。このシンポジウムが、その第一歩となることを願う。

8. 次 第：

1 福島原発事故による放射能汚染と放射線被ばく

秋葉 澄伯*（日本学術会議連携会員、鹿児島大学大学院医歯学総合研究科疫学・予防医学教授）

2 東日本大震災がもたらした被災地住民への影響～福島県広野町を中心に～

中西 寛子*（日本学術会議連携会員、成蹊学園常務理事・成蹊大学経済学部教授）

3 東日本大震災被災地（石巻）における環境モニタリング

新田 裕史（国立環境研究所環境健康研究センター長）

4 東日本大震災後における三陸沿岸部の化学物質汚染の推移

仲井 邦彦*（日本学術会議特任連携会員、東北大学大学院医学系研究科教授）

5 東日本大震災と災害廃棄物処理

滝上 英孝*（日本学術会議特任連携会員、独立行政法人国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センターライフサイクル物質管理研究室室長）

座長：那須 民江*（日本学術会議第二部会員、中部大学生命健康科学部客員教授・名古屋大学名誉教授）

青島 恵子*（日本学術会議連携会員、医療法人社団継和会理事長・萩野病院長）

*印の講演者は、本分科会委員

9. 関係部の承認の有無：第二部承認、第三部承認

(提案 15)

公開シンポジウム「第7回獣医学教育改革シンポジウム」の開催について

1. 主 催：日本学術会議食料科学委員会獣医学分科会、公益社団法人日本獣医学会
2. 日 時：平成25年3月30日（土）9：00～12：00
3. 場 所：東京大学駒場キャンパス 第2会場
4. 分科会の開催：なし

5. 開催趣旨：

近年国内外における口蹄疫や鳥インフルエンザなど人獣共通感染症の征圧や食の安全確保の必要性から獣医学への関心が急速に高まっている。常にそれらの問題解決に直接携わる責務を有する牛や豚などの獣医療を担当する産業動物獣医師、また人と動物にまたがる感染症対策や生活環境の保全の推進を担当する公衆衛生獣医師の育成にも同様に強い関心が寄せられている。その中で将来の獣医療を担う獣医学生に対して、いかに高度かつより実践的な専門知識と技術を提供する獣医学教育システムを構築するか、すなわち高度な専門家養成教育システム内における教育内容の質と将来の環境変化に迅速な対応が求められている。

上述の観点から、本シンポジウムでは今後の獣医学実習教育の質的向上策とその推進を目指して、平成24年度文部科学省事業「口蹄疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境の整備事業」についての推進状況と、それにより得られた問題点および今後への対応策等を論議する。討議を以下の3つのテーマ、すなわち1)「産業動物診療分野における全国的臨床実習システムの構築」、2)「感染症等対策分野における全国的実習システムの構築」、および3)「首都圏域の獣医科大学間における連携教育推進の目指すもの」に区分し、各担当者による上記テーマに関する現状分析、問題点整理、対応方策、各獣医科大学における獣医師育成環境の整備状況などについて論議する。

本シンポジウムによる討議結果は、我が国獣医科大学と学外諸団体および自治体の獣医療機関との連携教育の促進、および日本学術会議や日本獣医学会における今後の動物医療や食の安全に関わる学術面からの現状分析および新たな政策提起など、我が国獣医学教育の改善促進および国民への情報提供の機会ともなり、日本学術会議が共催するシンポジウムとして意義あるものと考えられる。

6. 次 第：

シンポジウムテーマ：新たな獣医学教育システムへの転換を目指してⅡ，

—臨床獣医学と公衆衛生獣医学，実習形態の現状と転換にかかる問題点—

『平成 24 年度「口蹄疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境の整備事業」』 関連について

座長：小森成一（岐阜大学応用生物科学部教授）

1. 「産業動物診療分野における全国的臨床実習システムの構造」（60 分）
 - 1) 事業の概要と第 2 回アンケート調査結果（20 分）
チーフコーディネーター 小森 成一（岐阜大学応用生物科学部教授）
 - 2) 産業動物臨床実習プログラムの概要と実績（15 分）
大場 恵典（岐阜大学応用生物科学部教授）
 - 3) 千葉 NOSAI の獣医学生実習受入の現状（15 分）
菅澤 勝則（千葉県農業共済連合会部長）
 - 4) 総合討論：「参加型臨床実習」（10 分）
座長：杉浦 勝明（東京大学農学生命科学研究科教授）

2. 「感染症等対策分野における全国的実習システムの構築Ⅱ」（60 分）
（ご担当 3 ないし 4 大学からの報告）
座長：橋本 善春*（北海道大学大学院獣医学研究科特任教授）

3. 「首都圏域の獣医科大学間における連携教育推進の目指すもの」（15 分）
尾崎 博*（東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

7. 関係部の承認の有無：第二部承認

(*印の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「材料工学の人材育成」の開催について

1. 主 催：日本学術会議 材料工学委員会
2. 共 催：該当なし
3. 後 援：該当なし
4. 日 時：平成25年4月13日（土）13：30 ～ 18：00
5. 場 所：日本学術会議 講堂
6. 分科会の開催：開催予定
(材料工学委員会・材料工学将来展開分科会合同会議)

7. 開催趣旨：

過去40年の先端材料をテーマとした技術の展開を振り返り、材料の進歩・進化が実際に日本の応用面で反映されていないこと、その原因はどこにあるのか、教育や人材の育成を含め探り、今後の指針を得るために開催する。主に、材料工学の「温故知新」「人材育成」「材料工学の広がり新たな視点」の三題テーマに沿ったシンポジウムを開催することとした。第1回は「温故知新」を題材に斯界の第一人者より学術専門分野における研究をご紹介頂いた。今回は材料工学の「人材育成」について議論する。

8. 次 第：

- 13：30 - 13：40 開会挨拶 材料工学委員会委員長
前田正史*（日本学術会議会員、東京大学理事・副学長）
- 13：40 - 14：25 「人材育成－人材確保における選択と集中について－」
早稲田嘉夫（日本学術会議連携会員、東北大学名誉教授）
- 14：25 - 15：10 「21世紀の材料教育の課題－3・11を経た工学教育として－」
黒田光太郎*（日本学術会議連携会員、名城大学学長室教授）

(15：10 - 15：30 休憩)

- 15：30 - 16：15 「人材育成－米国より何を学ぶべきか－」

村上正紀*（日本学術会議連携会員、立命館副総長）

16：15 - 17：00 「優れた人材が育つ条件とは－魅力的課題、開放性、下克上－」
細野秀雄*（日本学術会議会員、東京工業大学フロンティア研究機構教授）

17：00 - 17：50 総合討論「材料工学が目指す人材とは」
進行役：吉田豊信*（日本学術会議会員、東京大学大学院工学系研究科）

17：50 - 18：00 閉会挨拶 材料工学委員会副委員長
中嶋英雄*（日本学術会議会員・若狭湾エネルギー研究センター所長）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（*印の講演者は、本委員会委員）

(提案 17)

公開シンポジウム「マイクロ統計の利用と統計教育 ―国際比較の視点から―」

1. 主催：日本学術会議社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同国民目線による統計調査・意識調査の方向性の検討分科会
2. 日時：平成 25 年 4 月 19 日（金）13:00～17:00
3. 場所：日本学術会議会議室 6 階 6-C (1)、(2)、(3)
4. 分科会等：開催予定

5. 開催趣旨

当分科会の活動の成果（アウトプット）を広く社会に還元するため、マイクロ統計データの利用と統計教育に関する公開セミナーを 2013 年 4 月 19 日に開催する。

統計調査・意識調査を継続・拡充することの社会的意義を分かりやすく政府・政権および国民に発信することは重要であり、統計調査データの学校教育（特に小中学校教育）における利用の奨励や、社会の現実と変化を知り、社会の課題を解決するための手段としての統計の利用を図るため、統計学を高等教育のカリキュラムに必修科目として組み込むことについて論じる。

6. 次第

司 会 樋口美雄*（日本学術会議第一部会員、慶應義塾大学商学部教授）

問題提起 野口晃弘*（日本学術会議費連携会員、名古屋大学大学院経済学研究科教授）

報告①「政府マイクロ統計データの公開と利用」

廣松 毅*（日本学術会議特任連携会員、情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授・セキュアシステム研究所所長）

報告②「公的助成によるマイクロ調査データの公開と利用」

前田幸男（東京大学社会科学研究所准教授）

報告③「初等・中等教育における統計資料の活用」

椿 広計*（日本学術会議連携会員、情報・システム研究機構統計数理研究所副所長・リスク解析戦略研究センター長・教授）

報告④「高等教育における統計教育」

美添泰人*（日本学術会議連携会員、青山学院大学経済
学部教授）

総括

津谷典子*（日本学術会議第一部会員、慶應義塾大学経済学部教
授）

質疑応答とフロア・ディスカッション

7 関係部の承認の有無：第一部承認

（*印の講演者等は、本分科会委員）

公開シンポジウム「中等教育における『人種』『民族』とヒトの多様性」の
開催について

1. 主 催：基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同自然人類分科会
2. 共 催：科学研究費補助金基盤研究（S）「人種表象の日本型
グローバル研究」京都大学人文科学研究所
3. 日 時：平成25年4月27日（土）13：00～17：30
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会の開催：開催予定
6. 開催趣旨：
ゲノム時代の今日、「人種」「人種主義」「民族」といった概念やヒト
の多様性に関する研究成果をいかに中等教育に反映できるか。第一線
で活躍する研究者と 高校教員がともに考える。
7. 次 第：
13:00～
開会挨拶：
馬場 悠男*（日本学術会議連携会員、国立科学博物館名誉研究員）

「人種」について：
竹沢 泰子*（日本学術会議連携会員、京都大学人文科学研究所教授）

「民族」について：
内堀 基光（日本学術会議連携会員、放送大学教養学部教授）

骨から見るヒトの多様性：
瀬口 典子（九州大学比較社会文化研究院准教授）

遺伝子から見るヒトの多様性：
徳永 勝士*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院医学系研究科
教授）

コメント：地理教育における「人種」「民族」：高校教員
コメント：生物教育におけるヒトの多様性：高校教員

全体討論

17:00 閉会

8. 関係部の承認の有無：第一部承認、第二部承認

(*印の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「特定健診・特定保健指導の現状と課題について」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス科学分科会、日本産業衛生学会
2. 後 援：厚生労働省、愛媛労働局、愛媛県医師会、愛媛県歯科医師会、日本産業カウンセラー協会、中央労働災害防止協会を予定
3. 日 時：平成 25 年 5 月 15 日（水）13：30～15：30
4. 場 所：ひめぎんホール（愛媛県県民文化会館）
〒790-0843 愛媛県松山市道後町 2 丁目 5 番 1 号
TEL：089-923-5111
5. 分科会の開催：開催予定（15:30～17:00）

6. 開催趣旨：

本シンポジウムは、日本産業衛生学会と共同で開催する。同学会は 2500～3000 名規模の大きな学会であり、主に職域における保健予防活動に貢献してきた。

職域では、メタボリックシンドロームをはじめとする生活習慣病対策は重要であり、特に就労条件・環境は、食習慣、運動習慣、睡眠等生活習慣との結びつきが強い。

平成 20 年以降、健診が保険者により行われるようになってから、職域における健診・保健指導の内容の格差や、協会けんぽ加入者の健診を地域で実施するなどの必要性が生じてきた。そのため、産業保健と地域保健の連携が益々重要となっている。

そこで本シンポジウムでは、「行政」「地域」「職域」「学術」それぞれの側面から特定健診・保健指導の現状と課題について、各シンポジストの専門分野の視点から発言をいただき、地域と職域における生活習慣病対策の連携、特に、健診・保健指導の受診率や保健指導達成率をどう向上していくかについて議論をする。

7. 次 第 :

テーマ : 特定健診・特定保健指導 : 産業保健と地域保健の連携

座長 :

磯博康* (日本学術会議連携会員、大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学教授)

廣部一彦 (みずほフィナンシャルグループ 大阪健康開発センター)

13 : 30 ~ 13 : 45 基調講演

那須民江* (日本学術会議会員、日本学術会議基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス科学分科会委員長、名古屋大学名誉教授)

13 : 45 ~ 14 : 05 講演 1

野田博之 (厚生労働省健康局がん対策・健康増進課 たばこ対策専門官)

14 : 05 ~ 14 : 25 講演 2

斉藤功 (愛媛大学大学院医学系研究科看護学専攻健康科学・基礎看護学教授)

14 : 25 ~ 14 : 45 講演 3

阪本善邦 (パナソニック健康保険組合健康開発センター所長)

14 : 45 ~ 15 : 05 講演 4

田上豊資 (高知県中央東福祉保健所長)

15 : 05 ~ 15 : 30 総合討論

15 : 30 閉会

8. 関係部の承認の有無 : 第二部承認

(*印の講演者等は、本分科会委員)

提案 20 別添なし